⑶　業務内容　仕様書及び内容説明書による。
⑷　履行期間　契約締結の日から24箇月
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　本件は、技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。入札に参加する者は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）の交付する入札説明書等に基づき、機械工事積算システム設計・開発業務（以下「本業務」という。）に関する提案書及び入札書を提出すること。
　入札金額は、総価を記載すること。
　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。
⑺　本業務は、資料等の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

２　競争参加資格要件
⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　当機構東京支社における平成31・32・33年度物品購入等競争参加資格において、「４　役務提供等」のうち「④ソフトウェア開発」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
　なお、平成31・32・33年度（令和01・02・03年度）の全省庁統一資格において「役務の提供等⑥ソフトウェア開発」（等級及び地域は問わない。）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。ただし、全省庁統一資格により入札参加申込をする者については、事前に電子入札登録申請書を提出し、開札までに業者番号の通知を受けている者に限る。
⑶　入札参加申込書等の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構東京支社長又は国の各機関から指名停止を受けていないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑹　平成31年２月に発注した「機械工事積算システム設計・開発仕様書策定支援業務」を受注した事業者及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者については、当該公告の「機械工事積算システム設計・開発業務」に係る入札への参加資格はないものとする。
⑺　技術者等に関する要件　次に掲げる基準を満たす管理技術者及び設計・開発担当技術者を本業務に配置すること。なお、本契約以外の業務を複数担当することについては問わないが、工程の進捗、連絡体制及び設計・開発業務に支障がないものとする。
ア　管理技術者は、プロジェクト計画書に基づき、スケジュール・進捗・コスト・成果物管理・リスク管理等プロジェクト全体の管理業務、発注者との業務に関する対応、定期的な打合せ等を行う者で、以下に示す㋐、㋑、㋒のいずれかの条件を満たすこと。
㋐　平成22年度以降に完了した情報処理システムの開発業務に関するプロジェクト管理業務を管理技術者相当として従事した実務経験を有していること。
㋑　平成22年度以降に元請として完了した国・地方自治体又は独立行政法人等公的機関での同種業務（A）注）において管理技術者相当として従事した実務経験を有していること。
注）同種業務（A）とは、システムの改良業務のプロジェクト管理業務をいう。
㋒　以下に示す資格のいずれかを取得している者であること。
(a)　米国プロジェクトマネジメント協会（ＰＭＩ）が認定する、Project Management Professional（ＰＭＰ）
(b)　技術士（情報工学部門又は総合技術監理部門（情報工学を選択科目とする者））
(c)　経済産業省が認定するプロジェクトマネージャの資格
(d)　経済産業省が認定するシステムアーキテクト試験（旧アプリケーションエンジニア試験、旧プロダクションエンジニア試験、旧特殊情報処理技術者試験を含む）
イ　設計・開発担当技術者は、システム開発業務への深い理解があり、システム開発の下流工程注）業務を中心的に遂行する者で、以下に示すいずれかの条件を満たすこと。
注）下流工程とは、システム開発の詳細設計／プログラム設計／テストまでの工程をいう。
㋐　平成22年度以降に完了した情報処理システムの開発（公共建築工事（設備工事）積算システム開発業務に限る。）に関する下流工程を技術者として従事した実務経験を有していること。
㋑　平成22年度以降に完了した同種業務（B）注）において、技術者として従事した実務経験を有していること。
注）同種業務（B）とは、公共建築工事（設備工事）積算システムの改良業務をいう。
㋒　設計・開発担当技術者は、上記㋐又は㋑のいずれかの条件を満たす者であれば、再委託先の技術者であっても許容するものとする。再委託については、仕様書第９項及び別添１「業務システムに関する情報セキュリティ仕様書」による。
⑻　業務実施に関する要件　提案書の内容が本業務の実施に当たり適正であり、次に掲げる事項を網羅していること。
ア　進捗管理　本業務の実施に当たり、業務内容、実施手順・工程等についてＷＢＳ（Work Breakdown Structure）等を活用することにより、的確に進捗管理を行うこと。
イ　品質管理　本業務を的確に実施するため、品質管理体制が、事業者として整備されているものとし、次の㋐又は㋑のいずれかの条件を満たすこと。
㋐　ISO／IEC 9001、JIS Q 9001のいずれかの認証を取得しており、品質管理を的確に行う体制が整備されていること。
㋑　品質管理を的確に行うための社内管理基準を有すること。
ウ　セキュリティ管理　本業務を的確に実施するため、機構情報セキュリティポリシー等の規定に準拠し、かつ情報セキュリティ体制が事業者として整備されているものとし、次の㋐～㋒のいずれかの条件を満たすこと。
㋐　ISO／IEC 27001、JIS Q 27001又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）のうち、いずれかの認証を取得しており、情報セキュリティ管理を的確に行う体制が整備されていること。
㋑　一般財団法人日本情報経済社会推進協会（ＪＩＰＤＥＣ）のプライバシーマーク付与事業者認定を受けていること。
㋒　セキュリティ管理を的確に行うための社内セキュリティ管理基準を有すること。

３　入札手続等
⑴　担当部署　〒105―0011 東京都港区芝公園２―４―１（芝パークビルＢ館５Ｆ）当機構東京支社　総務部　契約課　電話03―5403―8732　ＦＡＸ03―5403―8770　電子メール keiyaku.tkybuppin@jrtt.go.jp
⑵　入札説明書等の交付方法、期間及び場所
ア　交付期間　令和２年12月17日（木）から令和３年３月22日（月）まで
イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。
　アドレス：https://www.jrtt.go.jp/
　なお、別冊資料をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件概要欄に掲載する。ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。